

事務事業名	起業型地域おこし協力隊配置事業		所属部	政策企画部	所属課	うんなん暮らし推進課		
総合計画体系	政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉		所属G	定住・公共交通G	課長名	高田 浩二	
	施策名	〈02〉移住・交流の推進		担当者名	藤本 万葉	電話番号	0854-40-1014 (内線) 2321	
	目的:対象	市外の人・市民	意図	雲南市を好きになり、移住・定住してもらう。			予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 0 0 3 定住対策促進事業 項 目 中事業 中事業名 0 5 6 5 1 6 起業型地域おこし協力隊配置事業
	基本事業名	〈006〉移住のための相談・支援体制の充実						
目的:対象	市外の人・市民	意図	安心して移住・定住してもらう。					

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (30年度～)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	嘱託型の地域おこし協力隊とは別に、起業独立を目的として活動する起業型の地域おこし協力隊を配置。 配置にあたっては、雲南市地域おこし協力隊設置要綱「第3章 起業型地域おこし協力隊員」に基づき、雇用契約ではなく業務委託契約(単年度)により、市が地域おこし協力隊員を委嘱する。 活動内容は、本市の課題解決に繋がる仕事の発掘と、その調査・実証を行う。活動を通じて自身の起業を図り、活動終了後(最長3年間)は本市への定住・定着を目指す。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	30年度実績(30年度に行った主な活動) H30.6月より、新規男性1名を配置 ●主な業務内容(集客交流分野) ・観光プラン開発 ・情報発信業務 ・移住ハウス(シェア空き家) ・キャッシュレス導入調査 など H30.8月より、新規男性1名を配置 ●主な業務内容(地域ビジネス分野) ・地域の特産を活用した商品企画業務 ・地域事業者とのコラボ・ギフト企画業務 ・地域事業者のコンサル業務 など	元年度計画(元年度に計画する主な活動) 同人物を再任用(2年目) 業務内容は同左				
	② 活動指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
ア	セミナー等受講件数	件			27	20
イ	受注した仕事の件数	件			20	30
ウ	イベント等開催件数	回			35	20
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	市外からの移住検討者で、市の課題解決に繋がる仕事の発掘と、その調査・実証に勤む人材	ア 配置人員	人			2	2
		イ 市外から移住した世帯数・人数(定住支援員が関わったもの)	世帯・人			36・75	64・151
		ウ 市民	人			37,012	37,496
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	市の課題解決を自身の仕事に繋げられる人材の確保・育成。 起業及び活動終了後は本市に定住・定着してもらう。	ア 受注した仕事の売上	千円			3,490	4,400
		イ					
		ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (30年度決算)		② コストの推移		単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)
業務委託料	3,600千円	事業費内訳	国庫支出金	千円				
活動補助金	1,800千円		県支出金	千円				
計	5,400千円		地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円			5,400	7,200
		事業費計(A)	千円			5,400	7,200	
		人件費	正規職員従事人数	人			1	
			延べ業務時間	時間			477	
			人件費計(B)	千円			2,066	
			トータルコスト(A)+(B)	千円			7,466	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
雲南市が抱える課題が多様化かつ深化する中、地方創生を推進するには、課題解決を自身の仕事に繋げられるような高度なスキルを持った都市部人材が求められている。	平成30年度から制度化し、起業型地域おこし協力隊を2名配置。 委託契約方式により、従来の嘱託職員とは異なる立場(市の職員ではなく業務のパートナー)とすることで、高い専門性を持つ人材が主体的に活動できる環境を整備した。	・何を以って「起業した」と見做すのか。 ・「起業した」となれば、その時点で業務委託料が必要なくなるのではないかと指摘がある。

事務事業名	起業型地域おこし協力隊配置事業	所属部	政策企画部	所属課	うんなん暮らし推進課
-------	-----------------	-----	-------	-----	------------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合 →	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →	
B 有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	課題解決に繋がる仕事の発掘と実証を積み重ねることで、隊員のスキルが向上し起業の実現可能性が上がるため、今後、成果の向上余地がある。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？			
	<input type="checkbox"/> 影響無	理由	課題解決に繋がる仕事の実証・調査を行っている途中で、成果を出せないままになってしまう。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合 →	(具体的な手段や類似事業名)	地域おこし協力隊配置事業
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	理由	今後、隊員が委託型ではなく嘱託型になる場合は、事業の統合も予想される。
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	起業に向けた事業が軌道に乗り、業務委託料が削減できる(業務委託内容を減らす)と判断できた場合に削減の検討が可能。
<input type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	前述のとおり。
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由	採用の公募は広く実施した。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	仕様書に則した活動展開により、起業に向けた準備が整いつつある。
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下		×	×
		コスト																		
	削減	維持	増加																	
成果	向上	●																		
	維持		×																	
低下		×	×																	
業務委託料及び活動補助金のコストを削減するためにも、隊員の任期期限であるR3年度までに起業できるよう、関係各所と協力して支援していく。	廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																			